

2023年11月2日

各位

会社名 JIG-SAW株式会社
代表者名 代表取締役社長 山川 真考
(コード: 3914 東証グロース)
問合せ先 取締役 鈴木 博道
(TEL 03-6262-5160)

東日本電信電話株式会社との業務提携についてのお知らせ

当社は、東日本電信電話株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：澁谷 直樹、以下「NTT 東日本」）との間で、スマートホームの世界標準規格「Matter」に対応したスマートホーム向けのゲートウェイ（以下「Matter 対応ゲートウェイ」）およびソフトウェアサービスの領域において、共同でのサービス開発・提供についての業務提携に関する基本契約を11月1日付で締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 業務提携の背景及び目的

ライフスタイルの変化に伴う便利で快適な生活へのニーズや、高齢化社会に伴う健康で安心な暮らしへのニーズの高まりを背景に、住まいの利便性を向上させるスマートホーム領域の成長が日本国内でも期待されています。

また、2022年10月に無線通信標準規格団体「Connectivity Standards Alliance (CSA)」により、スマートホームの世界標準規格「Matter」がリリースされたことで、国内外の家電・住宅設備・IoT業界をはじめとした多くのメーカーから多種多様なスマートホーム機器が提供されはじめております。

前述の社会的ニーズに応えることのできるスマートホームを実現するためには、「Matter」を活用することで多様な家電製品や住宅設備をはじめとしたスマートホーム機器を連携させることが重要になるとともに、利用者が使いやすいユーザーインターフェースを提供することも必要となります。そのような機器同士やユーザーインターフェースの円滑な連携を実現するために鍵となるのがMatter対応ゲートウェイです。

そのため当社とNTT 東日本は本取り組みの第1弾として、Matterを活用してスマートホームに取り組みたいとお考えの企業様毎のニーズに応じて柔軟に活用いただけるMatter対応ゲートウェイのプロトタイプ開発に取り組みます。これにより、Matterの普及を推進し、スマートホーム領域全体の発展を実現することで、社会的ニーズの充足に貢献することを目指します。なお、本開発は通信サービスの知見や技術力を有するNTT 東日本と、IoTプロダクトや組み込みソフトウェアの開発力を有する当社が共同で行うことで、早期に開発を進めるとともに、両社による商用提供を目指します。

2. 業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	東日本電信電話株式会社		
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿 3-19-2		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 澁谷 直樹		
(4) 事 業 内 容	東日本地域における電気通信業務、附帯業務、目的達成業務 等		
(5) 資 本 金	3,350 億円		
(6) 設 立 年 月 日	1999 年 7 月 1 日		
(7) 大株主及び持株比率	日本電信電話株式会社 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	特筆すべき取引関係はございません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 最近 3 年間の財政状態及び経営成績	(単位：百万円、特記しているものを除く)		
決 算 期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
純 資 産	2,247,932	2,194,601	2,179,096
総 資 産	3,345,389	3,429,143	3,444,357
1 株 当 たり 純 資 産	335,512 円 27 銭	327,552 円 銭	325,238 円 15 銭
営 業 収 益	1,435,276	1,423,849	1,397,754
営 業 利 益	243,906	263,432	237,259
経 常 利 益	258,047	278,424	255,633
当 期 純 利 益	182,689	200,954	185,329
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	27,266 円 96 銭	29,993 円 08 銭	27,661 円 08 銭

3. 業務提携契約締結日

2023 年 11 月 1 日

4. 今後の見通し

当期連結業績に与える影響については軽微であると見込んでおりますが、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上